郡上市民病院の現状と今後

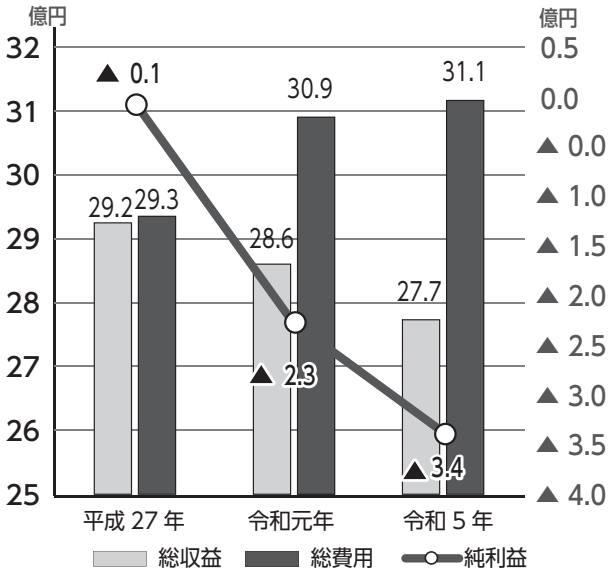
郡上市民病院は、昭和37年６月に設立された郡上郡医師会立臨床センターを前身とし、当院の理念となっている地域で信頼され心が癒される病院を目指した地域医療の維持に努めてきており、今年で63年目を迎えます。

全国では、医師・看護師等の医療スタッフ不足や人口減少等に伴う患者数の減少、物価の高騰など、多くの課題を抱えて厳しい経営状況になっている病院が増えており、郡上市民病院もその一つです。

現在、郡上市民病院では経営改善に向けた取組みを昨年度より本格的に始めており、現在は基礎調査を進め、改善につなげるための課題の洗い出しを行っています。今後、複数回にわたって郡上市民病院の現状や今後の取組みについての情報をお届けします。

◆郡上市民病院の状況

【収支状況の推移（収益的事業）】（▲は赤字を表す）



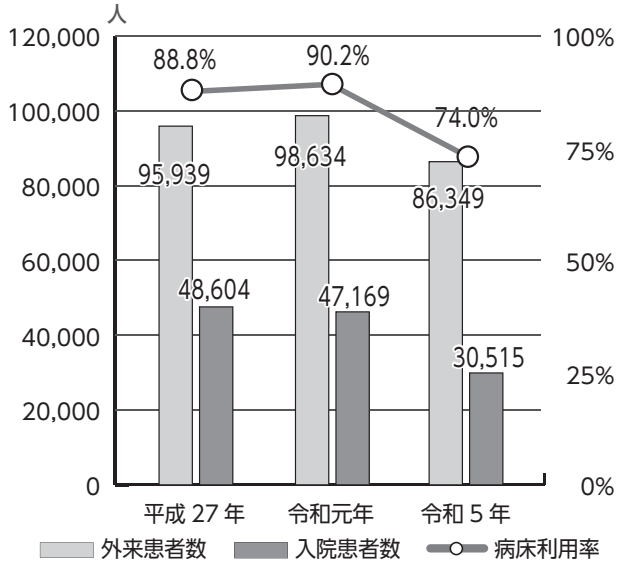
８年間で・・・・・・。
年間の赤字額が３.３億円増加

【平成27年度と令和５年度決算の比較】

	平成27年度	令和５年度	差
総収益	29.2億円	27.7億円	▲1.5億円
	うち、入院収益が▲3.8億円と大きく減少する一方、市などからの補助金等は2.0億円増加。		
総費用	29.3億円	31.1億円	＋1.8億円
	うち、人件費は0.9億円、経費は0.7億円増加。		
総利益	▲0.1億円	▲3.4億円	▲3.3億円

病院運営のための市から病院事業会計への繰出金は、平成27年度は3.1億円（繰出基準の83.5％）、令和５年度は5.2億円（同100％）。令和６年度は繰出基準の100％の額に加えて３億円の特別繰出金を受けるなど経営状態は悪化しています。

【患者数の推移（外来及び入院）】



８年間で・・・・・・。
外来は１割、入院は４割減少

【平成27年度と令和５年度決算の比較】

	平成27年度	令和５年度	差
外来患者	95,939人	86,349人	▲9,590人
入院患者	48,604人	30,515人	▲18,089人
病床利用率	88.8％	74.0％	▲14.8ポイント

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染症対応病床の設置、発熱者外来と感染者に対応するため、外来受診形態の変更などに伴う患者数の制限を実施しました。その後、５類に移行されたことで流行以前の対応に戻して患者数の増加を期待していましたが、現在までコロナ禍前に戻っていません。

なお、閉鎖していた療養病床を令和５年12月から本格的に再開したことから、今後、病床利用率は一定程度改善する見込みです。

◆郡上市民病院の経営が悪化している主な要因

1 地域医療の担い手としての病院維持

公立病院では、多くがへき地医療や救急、感染症、産科、小児科などの不採算医療を担っており、地域医療を確保するため赤字部門であっても運営しています。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延時にはコロナ病床を確保するなど、有事の際の医療提供体制の確保を担っています。なお、やむを得ず赤字となった場合には、自治体の一般会計から病院事業会計へ繰出金が支出されるものの、一般会計の財政状況により繰出額が抑えられる傾向があります。

※郡上市民病院への一般会計からの繰出金（R６年度当初予算）
基準内操出金：５億528万円
基準外繰出金：３億円
合計：８億528万円

2 診療報酬の改定による収入の減少

患者のみなさんが病院等でお支払いいただいた自己負担分以外は、診療報酬として公的医療保険から病院に支払われます。この診療報酬は、細かく単価が決められており、物価の上昇や人件費の増大に対応するため、原則として２年に一度改定されます。

近年は、国内の経済成長が低いことや年々増加している医療費の抑制政策により、ある項目ではプラスとなっても他の項目でマイナスとなることがあり、病院によっては実質的にマイナスとなることがあります。診療行為の価格は公定価格として全国一律に定められるものであり、勝手に上げることはできません。このため、自治体が独自にマイナス分を補うための手法をとることは非常に困難です。

なお、高い診療報酬を得るためには、より多くの医療スタッフの配置や医療の質の向上等が求められることから、人件費等の増加につながります。

3 新型コロナウイルス感染症後における受診行動の変化

定期的な診療に当たっては、従来1か月ごとに来院いただいておりましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延時には、極力接触を避け蔓延を防ぐため、最長3か月まで延長しました。このため、現在まで受診回数の減少が続いています。

4 施設設備の更新・修繕費用の増加

現在の病院は、合併後の平成18年５月に完成し、来年５月で満20年となり、現在、建物のあちらこちらで不具合が生じてきています。今後、施設設備の更新や修繕が必要となるため、多額の更新費用が見込まれます。

5 全国平均よりも高い人件費比率

医業収益に対する人件費の比率は、厚生労働省の病院経営管理指標（令和４年度：一般病院）によれば、民間の医療法人では55.7％なのに対し、公立のうち特に地方自治体による病院では64.5％と非常に高い水準となっています。なお、市民病院では78.6％（令和５年度）と全国平均よりもかなり高くなっています。

これは、地域医療を守るための総合病院として不採算の部門を維持していることから、収入が少なくても職員を多く抱えていることなどが要因として挙げられます。

6 人事異動による精通した人材の育成困難

多くの公立病院の事務職員は、病院以外の部署からの異動、また逆に病院から他の部署への異動があります。このため、病院経営のノウハウが十分蓄積されないことが課題となっています。

◆郡上市民病院の今後の動き…

■経営改善計画策定

こうした経営悪化の状況を受け、現在、経営改善支援策の成案化に向けた基礎調査を行っています。今後、この調査結果を受け、取組み内容を協議・検討した上で、今年度中に経営改善計画の策定並びに具体的な行動の実施につなげてまいります。

■八幡病院と郡上市民病院の病床機能の統合

中濃圏域における地域医療構想において、郡上市民病院の役割分担としては「郡上市民病院が郡上地域の急性期医療の中心的役割を担います。なお、郡上地域の急性期医療については、状況に応じて中濃厚生病院も担います」とされていますが、新型コロナウイルスの発生以降、外来・入院患者数の減少、病床利用率の低下、医療スタッフの確保困難、施設設備の老朽化に伴う更新などが問題視されるようになってきました。このままでは、地域医療構想における郡上市民病院の役割を担うことができなくなる恐れもあることから、郡上南部地域における医療の再生を目的として郡上市長、郡上市医師会長、八幡病院長、郡上市民病院長との間で懇談会が開催されました。

懇談会では、それぞれが抱える問題が洗い出されました。このなかで、両院の機能を一部統合し、郡上南部地域の医療を継続していくことで合意が得られたことから、入院機能の統合に向けた調整会議がスタートしています。

問　郡上市民病院総務課　65-4140